

# 04

## Financial and Non-Financial Data

財務・非財務データ

### INDEX

財務レビュー 2024年3月期の振り返り	98
主要な財務データ	99
過去11年間の要約連結財務諸表(米国会計基準)	101
ESGデータ	103
野村グループ概要	111

# 財務レビュー

## 2024年3月期の振り返り

2024年3月期の世界経済は、インフレ、利上げ、景気減速に加えて、地政学リスクが高まるなど不透明感が増大しましたが、米国経済は消費を中心に底堅さを見せました。金融資本市場では、早期の利下げ開始に向けた期待が高まったものの、インフレ鎮静化に時間がかかるなか、期末にかけてそうした市場の楽観論はやや後退しました。

日本経済は、企業業績の改善や約30年振りの高水準の賃上げなど好循環が起こり、デフレ脱却につながる重要な変化がみられました。国内金融資本市場は、資産運用立国実現に向けた政策の後押しや、企業統治の深化など前向きな変化への期待が高まるなか、2024年3月には日銀がマイナス金利政策を解除し、11年続いた異次元緩和が終了する転換の年となりました。日経平均株価が34年振りに最高値を更新し、日本株式市場に対する国内外の投資家からの関心が急速に高まるなど、明るいムードが広がりました。

このような環境下、当社の2024年3月期の業績は、主要3セグメントすべてで増収増益となり、これまでの戦略的取り組みの成果も顕在化しました。収益合計（金融費用控除後）は前年比17%増収の1兆5,620億円、税引前当期純利益は同83%増益の2,739億円、当社株主に帰属する当期純利益は同79%増益の1,659億円となりました。ROEは5.1%、EPS（希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益）は52.69円です。

(単位: 10億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年比	コメント
収益				
委託・投信募集手数料	279.9	<b>364.1</b>	30.1%	好調な市況要因もあり、株式買付や投資信託募集買付が増加
投資銀行業務手数料	113.2	<b>173.3</b>	53.1%	日本関連ECMやアドバイザーを中心に収益が伸長
アセットマネジメント業務手数料	271.7	<b>310.2</b>	14.2%	運用資産残高が拡大し、安定収益は前年比で増加
トレーディング損益	563.3	<b>491.6</b>	-12.7%	前年比で減少も、高水準を維持
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	14.5	<b>11.9</b>	-18.1%	
金融収益*	1,114.7	<b>2,620.9</b>	135.1%	各国金利の上昇が影響
投資持分証券関連損益	-1.4	<b>9.6</b>	-	
その他	130.9	<b>175.8</b>	34.3%	アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益等が増加
収益合計	2,486.7	<b>4,157.3</b>	67.2%	
金融費用*	1,151.1	<b>2,595.3</b>	125.5%	各国金利の上昇が影響
収益合計（金融費用控除後）	1,335.6	<b>1,562.0</b>	17.0%	
金融費用以外の費用	1,186.1	<b>1,288.2</b>	8.6%	円安進行為主要因で増加
税引前当期純利益（損失）	149.5	<b>273.9</b>	83.2%	
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	92.8	<b>165.9</b>	78.8%	

※ 金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボ・リバースレボ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。なお、アメリカン・センチュリー・インベストメンツからの配当金も金融収益に含まれます。2024年3月期においては、金融収益は前年比135.1%増、金融費用は125.5%増加しました。その結果、2024年3月期の純金融収益は2023年3月期から増加しました